

書 評

吉野俊彦編

『経済成長と物価問題』

昭和37年9月 春秋社 286ページ

経済の高度成長は、日本経済に幾多の問題を惹起した。ここ2、3年における物価、とくに消費者物価の上昇はその1つである。野菜をはじめ食料品の値上りに頭をいためる主婦から、経済の安定成長をはかろうとする当局者にいたるまで、物価問題に対する関心は深く、多くの機会において喧しい論議の対象となっている。これらの論議および若干の研究によって、最近の物価変動の性格はかなり明らかにされた。しかし、物価問題に真正面からとりくんだ本格的な著作は、その問題の重要性にもかかわらず、きわめて数少い。本書は日銀調査局の吉野俊彦、鈴木淑夫、佐藤隆、石川通達および和栗俊介の5氏が物価問題について行った共同討議の報告書であるが、この方面の数少い本格的な著作の1つとして注目される。

吉野氏の責任編集により、残りの4氏が分担執筆した7つの章からなっている。本書で取扱おうとしたことは、(1)物価安定の必要性、基準および対策、(2)戦後日本経済の物価変動分析、とくに最近における新しい型の物価上昇の考察、(3)戦後欧米諸国における物価変動と物価問題の展望の3つの点に集約できる。以下、簡単にそれぞれの点について内容を紹介しておこう。

(1)の点については、第1章「経済成長と物価安定」(佐藤)と第5章「望ましい物価安定」(佐藤)において取扱われるが、これらにおいて、経済成長に伴う物価騰貴について、これを是認する立場を検討し、物価上昇の弊害を挙げて、物価安定の重要性を確認し、物価安定と経済成長とは両立すべきもので、両者を二者択一的な形でとりあげることは誤りであるとする。では物価安定という場合、具体的にはいかなる物価指数を考えるかという問題については、かかる指数として、消費者物価、卸売物価、小売物価、あるいはGNPデフレーター等があり、これらのうちどの物価を基準にするかについては確定的な解答はないが、少なくとも現段階の日本経済においては、重点を消費者物価の安定におき、卸売物価水準の低下は止むをえないとする。さらに物価安定のための政策を論じ、需要インフレに対する対策と、新しい型のインフレに対する対策を考察し、とくに後者における金融政策の効果にふれ、金融政策はかなり有効であるが、これだけでは十分でなく、それ以外に各種の具体的対策

を必要とするとして、それらを列挙する。しかしインフレ対策の中心となるものは依然として、金融・財政政策による需要の適切なコントロールであることを附言する。

(2)の点については、第2章「戦後におけるわが国の物価動向」(石川)において、戦争終了から昭和年34までの物価変動の概観を試み、最近における新しい物価問題の性格の解明に入るための準備工作をする。第3章「最近における新しい物価問題の登場」(鈴木)と第4章「物価変動の諸要因」(鈴木)において、最近論議の中心となった物価問題を取上げ、物価変動要因の分析を通じて、その性格を明らかにしようとする。

昭和35年以降、わが国の物価動向にあらわれた新しい問題として、つぎの3つをあげる。

第1は消費者物価の急騰、第2は卸売物価における弾力性喪失の兆しと長期的じり高傾向、および第3は消費者物価と卸売物価の大巾な乖離である。

消費者物価の高騰については、これをミクロの面(個別価格上昇要因の分析)と、マクロの面から詳細な考察を試み、結局、3年余におよぶ高度成長の持続は雇用量の著しい増大による労働需給の逼迫を招き、このため賃金コストが上昇し、これが消費者物価を上昇せしめた根因であり、わが国の物価史上エポック・メイキングな現象であるという。

卸売物価については、昭和27年以降34年頃までは、景気変動に対応する循環的動きはあったが、傾向的にはかなり安定していた。すなわち、好況期の物価上昇は、景気下降および調整期の物価下落で相殺され、趨勢的には安定的な水準を保っていた。ところが昭和36年の金融引締め開始によって、36年9月をピークに下降に転じたが、その低下の程度は小さく、さらに37年6月をボトムにその後上昇に転じ、37年12月には引締め時のピークに近い水準に戻った。このような現象は従来の卸売物価の動きにはみられなかった新しい特長で、わが国の卸売物価に初めて下方硬直性の兆しが現れてきたと指摘する。これについては、まず過去における卸売物価安定の原因を述べた後、最近の卸売物価の下方硬直性と長期的じり高傾向の要因の考察に入り、昭和35年後半から36年にかけて有効需要の弾力的な調節を行わず、経済全体の不均衡を激化しつつ、高度成長を強行したために、資本コスト賃金コスト等のコストの上昇を招き、これが景気後退期の卸売物価の低下をさまたげ、傾向的上昇をもたらしているとしている。

第3の消費者物価と卸売物価の乖離については、第1次産業および広義のサービス関係の諸価格の相対的上昇

と、製造工業品の諸価格の相対的下落という価格体系の変動によるものであり、かかる価格体系の変動を生ぜしめた要因として、(1) 産業間の生産性格差の拡大と賃金格差の縮少による賃金コストの増大、(2) 賃金水準の上昇そのものが、各産業部門間のコストの相対的变化を生ぜしめること、(3) 自然条件に制約されている資源の不足化により、これに関連した個別価格が相対的に上昇すること、(4) 公共部門における大規模な設備投資に伴う公共料金の相対的上昇等をあげてをり、要するに、経済成長の過程において生ずる基礎的諸条件(技術、需要・供給の構造、需給関係、自然的資源等)の変化が、このような価格体系の変化を生むものであるとする。

(3)の点については、第6章「欧米における物価動向」(和栗)と第7章「欧米における物価問題の考え方」(和栗)がこれにあてられている。まづ欧米における物価動向を、戦後1952年までと、1953年以降に分けて観察し、多くの興味ある事実を述べている。さらに欧米における物価問題をめぐる論説の整理、紹介を試み、物価安定の基準とインフレーションの諸要因について考察する。とくに後者においては、従来しばしばインフレ論議の中心となった需要インフレとコスト・インフレについて、欧米における代表的諸見解を述べ、また管理価格問題にふれている。

以上、ごく大雑把に本書の素描を試みたが、これは確かに物価問題に関する最近の数少いすぐれた収穫の1つである。戦後とくに最近のわが国の物価変動の性格を明確かつ適確にえがき出し、その対策を論ずるのみならず、欧米における物価論争の手ぎわのよい整理、紹介にまでおよび、物価問題に関する専門的研究者はいうまでもなく、この方面の素人に対しても、ある視角と豊富な知識を提供するであろう。

ここに取上げられた物価問題は、とくに目新しいものではなく、すでに多くの機会において論ぜられてきたものに外ならない。それにもかかわらず、本書の叙述に価値をみとめる理由は、このような時事問題の論議にありがちの皮相な観察に墮することなく、適確に問題を把握し、それに対する十分に練れた思考にもとづいて、その核心に迫っていることである。とくに本書が数人の人々の共同研究の成果であることを考えるとき、そのチーム・ワークのよさと、これらの人達の経済をみる目の確かさに敬服せざるをえない。最近の物価上昇は高度成長によって生じたコスト(とくに賃金コスト)の上昇によるものであるが、これは欧米流のいわゆるコスト・インフレを意味するわけではなく、一種のボトル・ネック・イ

ンフレであり、広い意味では需要インフレに含まれるとする基本的認識は、筆者も全く同感であり、これらの人達のすぐれた経済観を示す典型的例であるといえよう。

本書を読んで、日本の物価問題に対して、改めて深い関心と強い興味を感ずる訳であり、とくに最近の物価変動の新しい特色について教えられるところ大であるが、他方、やや皮肉な見方をすれば、最近の物価変動といえども、従来のものと異っているのはその外観だけであり、物価変動のメカニズム自体が変貌したわけではない。物価が需要と供給の関係によって変動するという基本的メカニズムには変りはない。ただ従来労働過剰型であったわが国の経済が、高度成長の結果、むしろ労働不足が感ぜられる程に労働需給関係に大きな変化が生じ、(これはエポック・メイキングである)、そのために賃金コストが増大し、それが供給函数を上方にシフトせしめ、物価上昇を招いたのである。この意味で最近の物価変動といえども、とくに変わったところはなく、むしろ、その背景をなす経済構造、とくに労働需給関係が変化したのであり、物価変動はその反映にすぎない。本書を読んで、もし物価変動のメカニズム自体が変貌したという印象をうけるとすれば、それは読者の誤解であろう。

本書は消費者物価と卸売物価の乖離について、その要因を分析し、経済成長による基礎的諸条件の変化に基づく相対価格の変化であるとするが、これは単なる相対価格の変化でなく、一定の方向をもった変化ではなからうか。すなわち、卸売物価は比較的安定し、消費者物価は上昇するような変化であり、しかもこれは単に一時的現象でなく、かなり趨勢的なものであろうということである。もししかりとすれば、物価安定の基準を消費者物価におくという主張に対して、そもそも消費者物価の安定は可能であろうか、という疑問が生ずる。消費者物価は本来傾向的に上昇すべきものではなからうか。とすれば、物価安定の基準を消費者物価に求めることは無意味な主張ではなからうか。

〔水野正一〕

丹羽邦男

『明治維新の土地変革』

御茶の水書房 1962年 429ページ

版籍奉還・廃藩置県をへて地租改正実施にいたる一連の変革過程は、日本における旧来の封建的領有体制の根本にふれるものであり、明治維新を評価するさいの核心をなすものであることはいうまでもない。だが今日まで